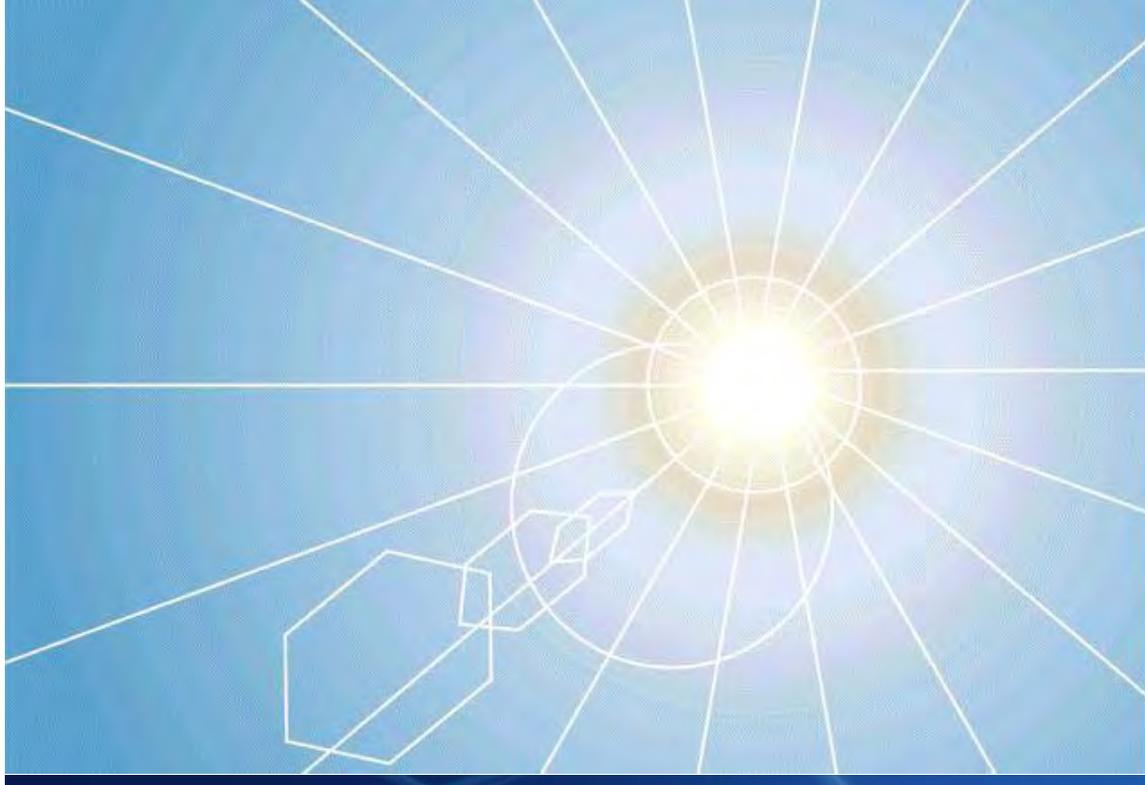


<http://www.tmex.co.jp>



2013年3月期

決算説明

Corporate Presentation

May 13, 2013

Code:6838



株式会社 多摩川ホールディングス
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.



商号

～歴史あるチャレンジ企業～



株式会社 多摩川ホールディングス
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.



2004年2月認証
【(株)多摩川電子】



認証機関(契約先:GPPV社)

事業方針

当社は、各事業会社のシナジーを高め、国内シェアトップの高周波無線技術の応用展開と差別化された再生エネルギー供給サポート体制によって、次世代のインフラ基盤ソリューションカンパニーを目指します。

企業概要

2013年3月末現在

設立
資本金
発行済株式数
代表取締役

1968年11月4日(3月決算)
13億8,698万円
10,753,000株(自己株式 203,493株)
代表取締役社長 福永節也(2012年2月就任)
代表取締役 CEO 榎沢 徹(2012年6月就任)

主要株主

Marilyn Tang 16.5% CBSGバンク・ジュリアスヘア(シンガポール) 13.4% 大阪証券金融(株) 5.4%
島貫宏昌 5.3% SIX SIS LTD 5.0% EFGバンク(香港) 4.6% 野村證券(株) 4.0%

事業内容

■電子・通信用機器事業

- ①デバイス事業 (高周波無線技術をバックボーンとした高周波デバイスの開発・提供)
- ②システム事業 (無線通信・放送用機器、及び高周波応用システム機器の開発・提供)

■太陽光エネルギー事業

- ①太陽光システム販売事業 (太陽光モジュール、システムの直接及び代理店経由販売)
- New** ②太陽光発電所事業 (自社による「太陽光発電所」の所有・管理・運営)

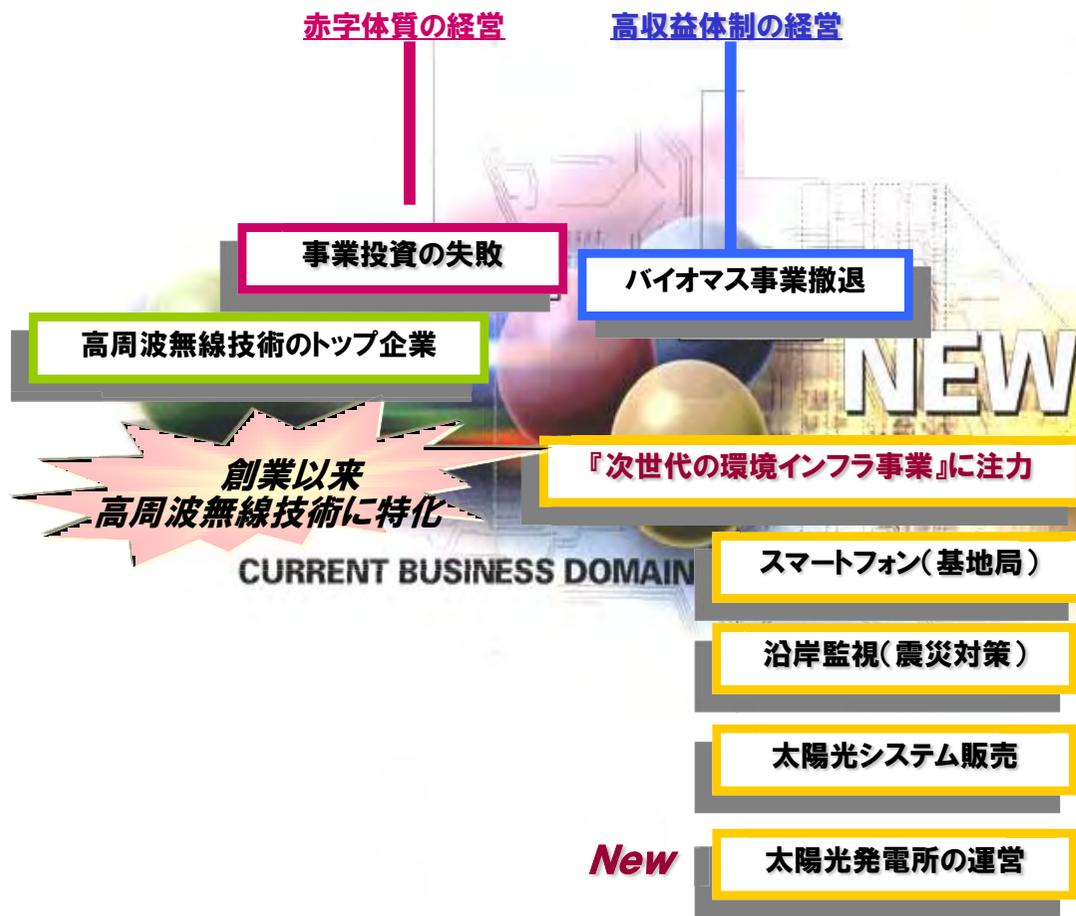
国内拠点

- 【本社・工場】神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23
- 【東京事務所】東京都港区浜松町1-6-15 【福岡営業所】福岡県福岡市早良区西新6-9-30

連結子会社
連結従業員
主要取引先

■(株)多摩川電子 ■(株)多摩川ソーラーシステムズ ■(株)GPエナジー【各100%子会社】
127名……本部4名 電子・通信用機器事業117名 太陽光エネルギー事業6名
富士通(株)・日本電気(株)・パナソニック(株)・(株)東芝・三菱電機(株)・日本無線(株)・官公庁・各種研究機関





開発力・高品質管理のDNA継続

直近10年間の特許取得

特許公開の時期	R&D活動
2011年	半同軸共振器及びフィルタ装置
2009年	半導体通電試験装置
2008年	可変位相器 高周波信号の処理装置及び減衰装置並びに共振装置 TM二重モード誘電体共振装置
2005年	誘電体共振器及びフィルタ装置 ヒューズ素子及び高周波ヒューズ装置 厚膜回路基板の製造方法及び厚膜回路基板 3重モードバンドパスフィルタ
2003年	誘電体共振器バンドパスフィルタ 導波線路・導波管変換器 多重モード半同軸共振器及び半同軸共振体

投資失敗の教訓

開始	事業及び投資の内容	撤退
1997年	(株)武川エレクトロニクスとの合併 (化合物半導体組立・試験事業)	2000年
2007年	アプライ・テクノロジーズ社(シンガポール)の買収 (レーザーによる微細加工技術のHD製造装置)	2009年
2009年	(株)韓国多摩川電子の設立	2010年
2009年	有限責任事業組合(205百万円出資)の債務整理	
2010年	バイオエナジー・リソーシ(株)の設立 (バイオマスエネルギー供給事業)	2012年

新経営体制による事業活動

開始	事業活動トピックス
12/3期	子会社:(株)多摩川電子 経営陣の刷新 →2012年3月期 ■電子・通信用機器事業の黒字化
13/3期	■太陽光エネルギー事業の開始 →2012年7月 太陽光モジュール販売の成約 ※福岡県「筑紫ヶ丘ゴルフクラブ」に設置 →2012年9月 メガソーラー発電所の用地(下関市)確保



■13年3月期の活動トピックス

TAMAGAWA HD News Releases

2012年2月

- 代表取締役社長に 福永節也が就任
【目的】■太陽光エネルギー事業の新規参入を表明
↓
- GPPV社(本社:中国)との独占販売契約を締結。
【目的】「海外実績」「価格競争力」「高品質」を強みとした
差別化された 太陽光発電システム販売事業を開始。
※GPPV社[太陽光発電モジュール及びセルの製造メーカー]

2012年6月

- 代表取締役CEOに 樹澤徹が就任
【目的】2トップ体制による事業展開のスピード化

2012年7月

- 太陽光エネルギー事業
- 太陽光発電所(ソーラー発電所)の自社運営事業を開始
【目的】高収益で長期安定的なストックビジネスの獲得
※電力全量買取制度による20年間固定価格の販売

Green Rush Project

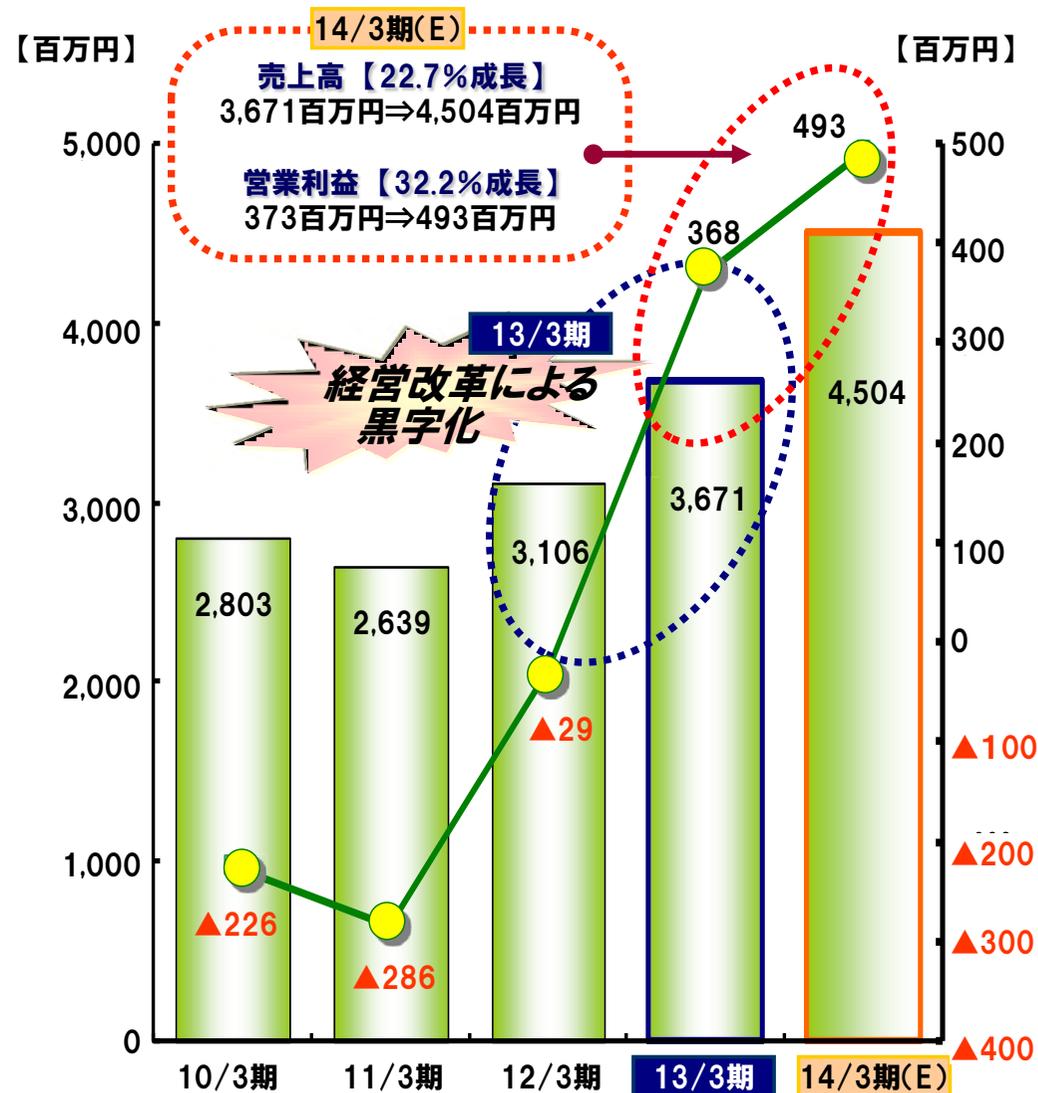
2013年1月

- 第三者割当増資及び新株予約権の発行【資金調達】

種類	1株の株価	発行株数 潜在株数	調達金額 (発行費用)
株券	130円	2,136,000株	277百万円 (11百万円)
新株予約権	150円	4,843,000株	756百万円 (14百万円)

※2013年2月末現在 新株予約権の行使株数は1,645,000株

売上高(左軸)と営業利益(右軸)の推移





■13年3月期 前年同期比較

売上高 : 18.2%成長 3,671百万円【前年同期 3,106百万円】
 経常利益 : 373百万円【前年同期 ▲29百万円】
 当期利益 : 339百万円【前年同期 ▲37百万円】

13/3期業績の期初予想との差異

※期初予想 2012年5月14日 業績予想数値

※1 12/3期 ■太陽光エネルギー売上高は9ヶ月間換算。
 ※2 13/3期 ■バイオマスエネルギー売上高は6ヶ月間換算

	①	②	③	③-②	③/①
単位:百万円 (切り捨て)	12/3期 【実績】	13/3期 【期初予想】	13/3期 【実績】	公表予想 差額	前年同期比 【実績】
■電子・通信用機器	2,406	2,500	3,155	+ 655	31.1%
■太陽光エネルギー	※1 19	198	441	+ 243	23.2倍
■バイオマス エネルギー	680	680	※2 74	▲606	▲89.1%
売上高	3,106	3,378	3,671	+293	18.2%
売上高総利益	589	714	1,048	+ 334	77.8%
販売管理費	619	645	675	+ 30	9.0%
営業利益	▲29	69	373	+ 304	黒字化
経常利益	▲23	65	374	+ 309	
当期利益	▲37	60	339	+ 279	
EPS(円) ※	-5.6	9.2	47.1	+37.9	

① 12/3期実績
② 13/3期期初予想
③ 13/3期実績

予想達成率 108.7%
 予想達成倍率 5.4倍

株主価値の向上

※期中平均株式数 12/3期は6,571,532株。13/3期は7,202,647株。

13/3期

業績差異
Point

1. 【売上高】各連結会社の専門家集団が高評価。

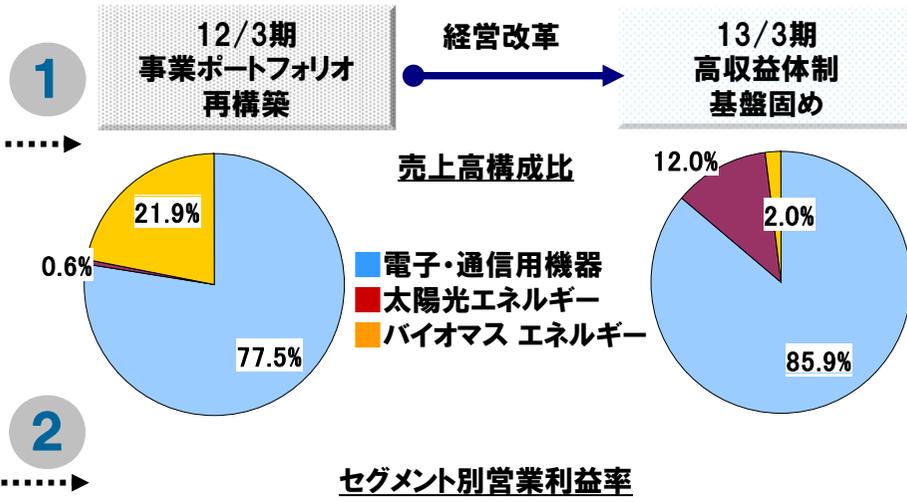
- (1) ■電子・通信用機器...主要産業: 移動体通信分野が期初予想売上高を達成。
 (2) ■太陽光エネルギー...導入候補企業に安心感を与える差別化された提案型受注が高評価。

2. 【営業利益】収益性重視経営における「選択と集中」が成功

- (1) ■電子・通信用機器...不採算受注の禁止
 (2) ■バイオマス エネルギー...撤退を早期決断。PKS燃料は高需要であるが、現地子会社の経営管理体制不足で赤字体質。



単位:百万円 (切り捨て)	12/3期	構成比 (%)	13/3期	構成比 (%)
■ 電子・通信用機器	2,406	77.5%	3,155	85.9%
■ 太陽光エネルギー	※1 19	0.6%	441	12.0%
■ バイオマス エネルギー	680	21.9%	※2 74	2.0%
売上高	3,106	100.0%	3,671	100.0%
売上原価	2,516	81.0%	2,622	71.4%
売上総利益	589	19.0%	1,048	28.6%
販売管理費	619	19.9%	675	18.4%
営業利益	▲29	▲1.0%	373	10.2%
営業外収益	13	0.4%	18	0.5%
営業外費用	7	0.2%	17	0.5%
経常利益	▲23	▲0.8%	374	10.2%
特別利益	-	-	1	0.0%
特別損失	6	0.1%	0	0.0%
税金等調整前当期純利益	▲30	▲0.9%	376	10.2%
法人税・住民税及び事業税 法人税調整額・少数株主損益	6	0.2%	36	0.7%
当期純利益	▲37	▲1.2%	339	9.3%



期末ベース	12/3期	13/3期	増減
■ 電子・通信用機器	2.6%	11.8%	+9.2%
■ 太陽光エネルギー	▲54.1	9.4%	
■ バイオマス エネルギー	▲6.9%	▲40.1%	

※1 12/3期 ■太陽光エネルギー売上高は9ヶ月間換算。【2011年7月 事業開始】
 ※2 13/3期 ■バイオマスエネルギー売上高は6ヶ月間換算。【2012年9月 事業撤退】



単位:百万円 以下切り捨て

【資産の部】	12/3期	13/3期	増減
流動資産合計	1,293	2,114	821
固定資産合計	150	592	442
資産合計	1,444	2,709	1,264

(単位:百万円)	12/3期	13/3期	増減
現金及び預金	55	389	333
受取手形/売掛金	864	1,344	480
有形固定資産	132	564	432

【負債の部】	12/3期	13/3期	増減
流動負債合計	598	707	109
固定負債合計	85	251	166
負債合計	683	958	275

(単位:百万円)	12/3期	13/3期	増減
①1年以内借入金・社債	29	40	11
②長期借入金・社債	0	151	151
③合計(①+②)	29	191	+161
有利子負債依存度率	2.1%	7.1%	+5.0%

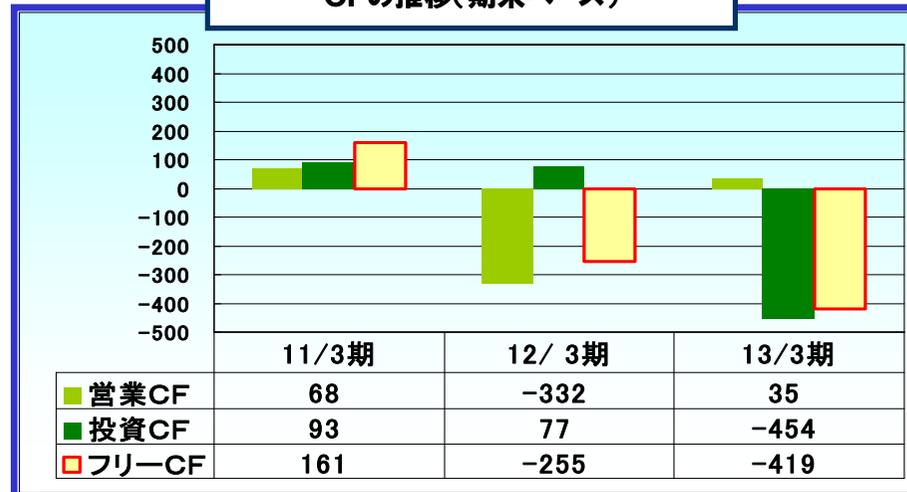
【総資産の部】	12/3期	13/3期	増減
株主資本	765	1,716	951
評価・換算差額等	▲4	1	5
新株予約権	-	32	32
純資産合計	761	1,750	989

(単位:百万円)	12/3期	13/3期	増減
自己資本比率	52.7%	63.4%	+10.7%

【CFの状況】	11/3期	12/3期	13/3期
営業活動によるCF	68	▲332	35
投資活動によるCF	93	77	▲454
財務活動によるCF	▲298	▲167	783
現金及び現金同等物 期末残高	482	55	389

【百万円】

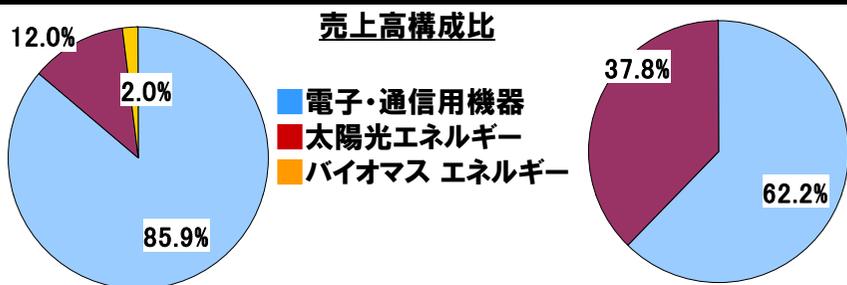
CFの推移(期末ベース)





14年3月期 セグメント別 売上高計画

単位:百万円 (切り捨て)	13/3期	14/3期(E)	前期比
■ 電子・通信用機器	3,155	2,800	▲ 11.3%
■ 太陽光エネルギー	441	1,704	286.3%
■ バイオマス エネルギー	74	-	
売上高 合計	3,671	4,504	22.7%



14年3月期 セグメント別 営業利益計画

単位:百万円 (切り捨て)	13/3期	14/3期(E)
■ 電子・通信用機器 (営業利益率)	374 (11.8%)	226 (8.1%)
■ 太陽光エネルギー (営業利益率)	41 (9.4%)	266 (15.6%)
■ バイオマス エネルギー (営業利益率)	▲30 (▲40.1%)	-
営業利益 合計 (営業利益率)	373 (10.2%)	493 (11.0%)

14年3月期 積極的な投資計画(設備投資・R&D費用)

単位:百万円 (切り捨て)	13/3期	14/3期(E)	前期比
■ 電子・通信用機器	146	200	+54
■ 太陽光エネルギー	356	2,006	+1,650

13/3期
高収益体制
基盤固め

成長モデルの推進

14/3期(E)
ストック型ビジネス
基盤固め

単位:百万円 (切り捨て)	13/3期	14/3期(E)	前期比
売上高	3,671	4,504	22.7%
売上原価	2,622	3,340	27.4%
売上総利益	1,048	1,163	11.0%
販売管理費	675	670	▲ 0.7%
営業利益	373	493	32.2%
経常利益	374	488	30.4%
当期純利益	339	449	32.3%

EPS(円)※	47.1	41.8
ROE(%)	27.4	22.6
ROA(%)	18.0	14.3

※期中平均株式数 13/3期は7,202,647株。14/3期(E)は発行済株式10,753,000株から自己株式数を控除した10,549,507株で算出。

■ 14年3月期予想

業績計画 Point

■ 電子・通信用機器

- 【1】コア市場: 移動体通信の新製品の開発・提案
- 【2】第2の柱市場: 防災の開発・提案を強化
- 【3】自社製品(環境分析装置)の提案強化

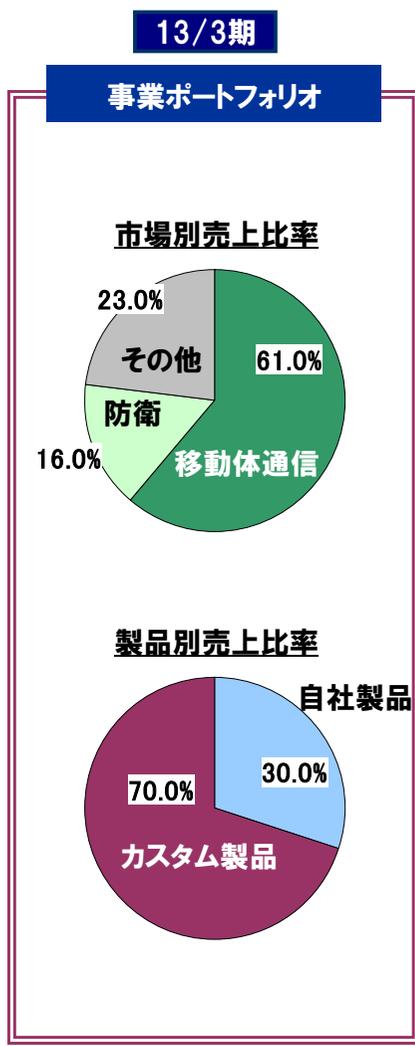
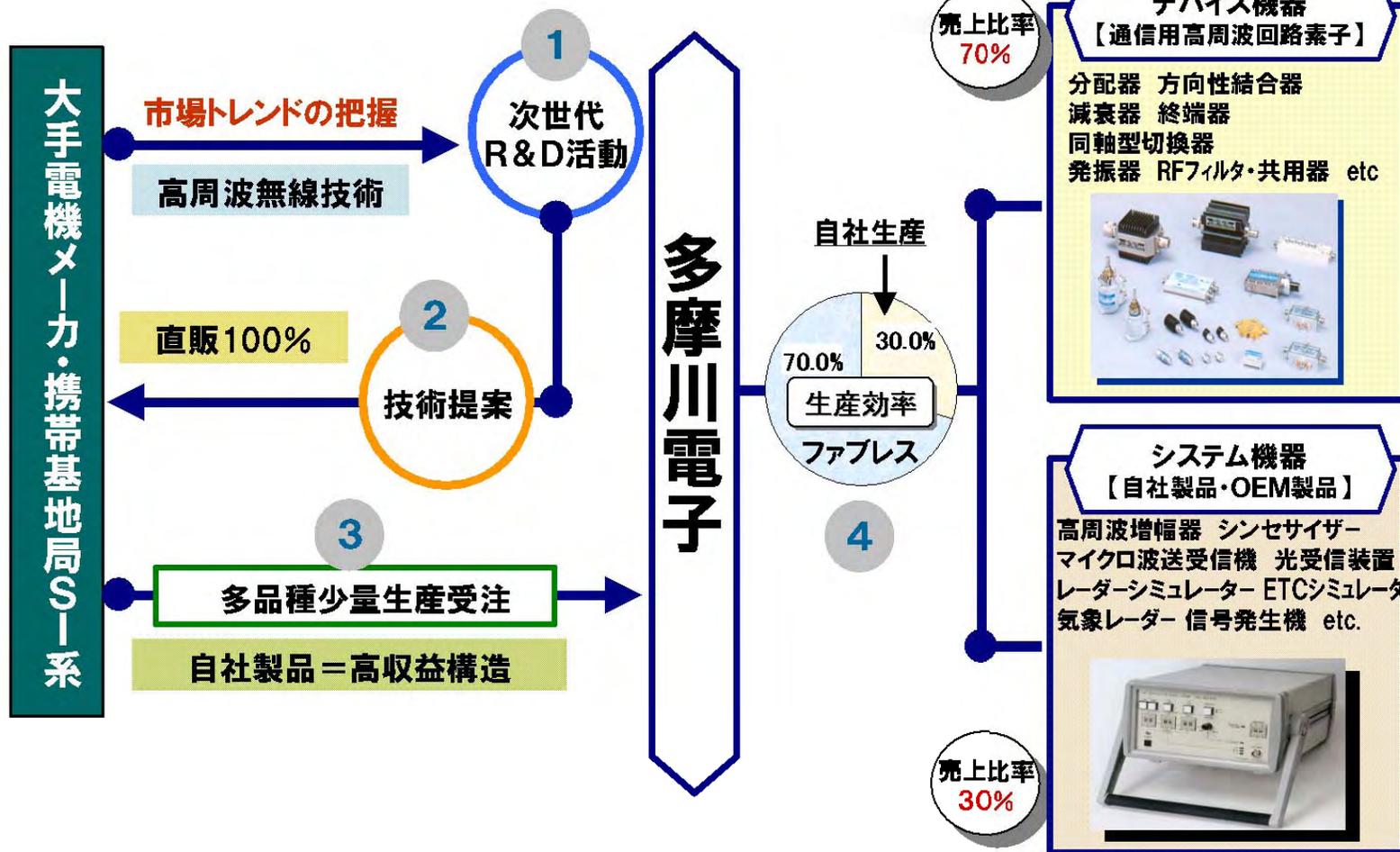
■ 太陽光エネルギー

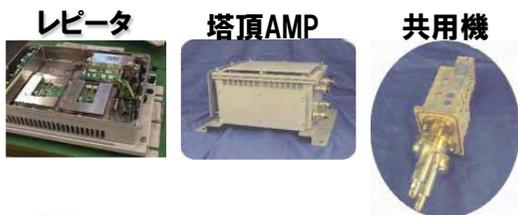
- 【1】少数精鋭体制の継続。提案機会の創出ネットワークの構築。
- 【2】下期から太陽光発電所(メガソーラー)の売電スタート
- 【3】積極的な太陽光発電所(メガソーラー)の組成

■電子・通信用機器事業

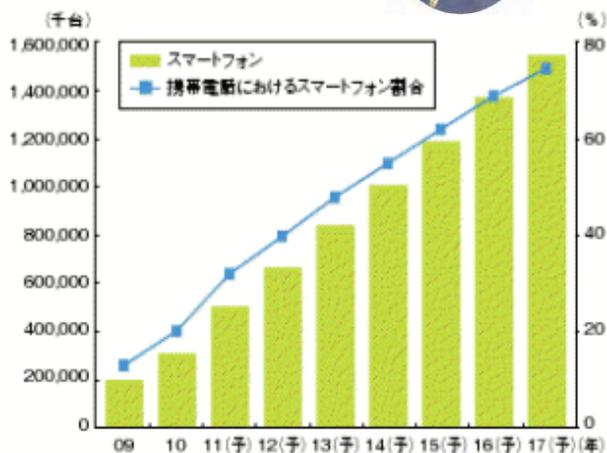
■業界NO1 高周波技術のエキスパート企業

高周波無線は、広帯域の電波を利用するために伝送スピードが速く、データ通信や動画通信に適するという特徴を持ちます。
無線通信機器のフロントエンド部分は、デジタル技術では処理できないアナログ高周波技術により構成されており、当社はこの分野の専門企業です。

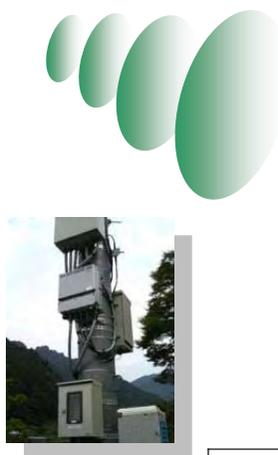




■主要市場: 移動体通信分野
スマートフォン需要拡大に伴う
規周波数割当に対応

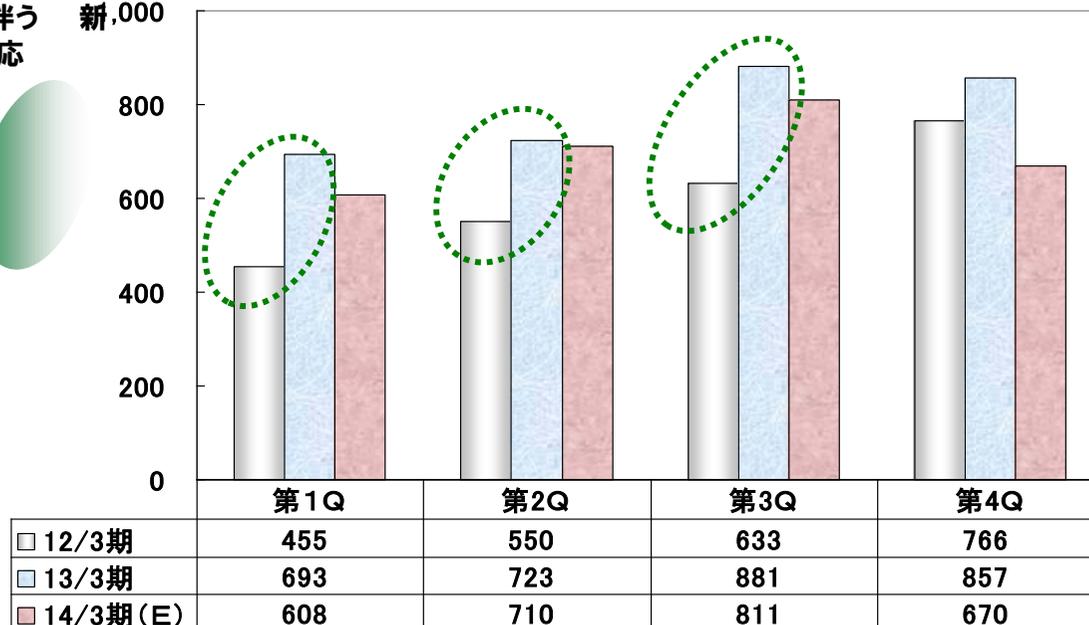


備考: シェアは、2011年4-6月期の出荷台数から算出
資料: 市場規模は矢野経済研究所(2011年7月)、シェアはIDC(2011年8月)より引



【百万円】

四半期別売上高の実績及び予想



■14年3月期 計画

事業活動 Point

■電子・通信用機器事業

【1】コア市場: 移動体通信

・2016年から開始予定の4G(IMT Advanced)向け新製品の開発・提案

【2】自社製品(環境分析装置)の提案強化

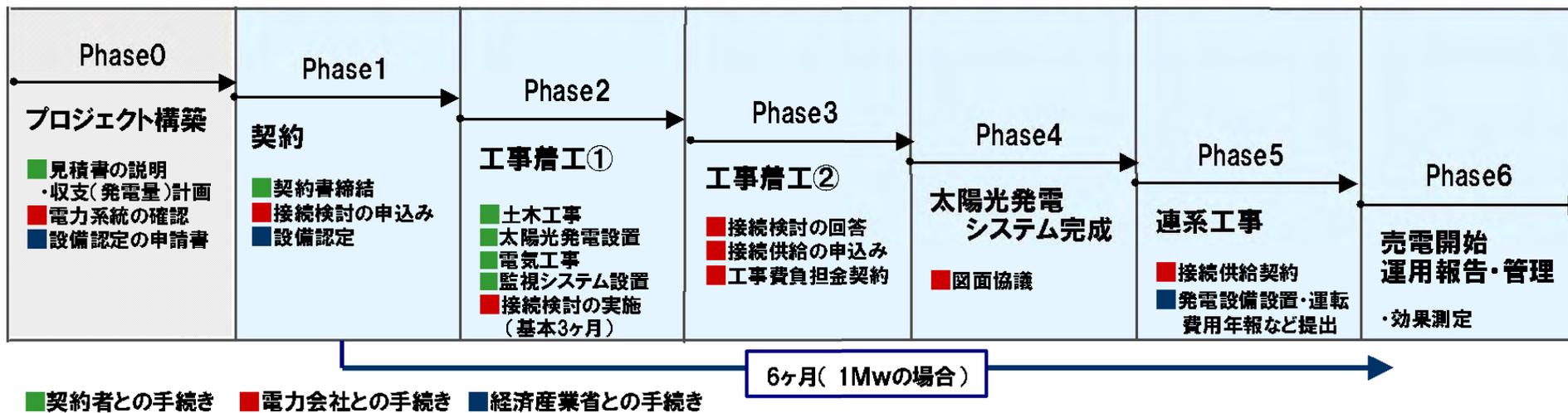
・花粉、黄砂、PM2.5や放射能汚染等、環境分析分野の需要増大に向けて
自社製品の開発・提案を強化



“高性能・低価格な太陽光発電システムを日本基準の品質保証・サービス体制で提供”



～エネルギー価値創造のSystem Integrator～



■日本品質で中国価格のモジュール



- 【1】GPPV社の2010年にシーメンス社(独)で11MWの発電プロジェクトで採用実績。
- 【2】一般的にモジュールのセルには目に見えないクラック(ひび)が製造工程で発生。数年後にはクラックが進行し発電量が急激に落ちる。
当社のモジュールは日本製ELテスターで全品検査し、日本の大手モジュールメーカー基準に適合製品を仕入する。結果、GPPV社製モジュールは長期間、極端な発電量の低下はない。
- 【3】多摩川電子(ISO9001認証済)の品質管理部がGPPV社に品質管理のノウハウを提供。



J-PEC対象モジュール

当社の主力製品

■単結晶セル発電モジュール
GPM245-B-60

- ・モジュール変換効率15.1%
- ・25年間の出力性能保証

“高性能・低価格な太陽光発電システムを日本基準の品質保証・サービス体制で提供”

■太陽光発電システム販売事業

■13年3月期 納入実績

“多種多様な顧客ニーズに対する最適なシステム導入のノウハウを取得”

No	契約時期	住所	設置場所	容量(kWh)
1	2011年9月	長野県北佐久間郡	屋根	11.2
2	2012年1月	愛知県安城市	駐車場	19.2
3	2012年4月	福岡県福岡市	屋上	9.6
4	2012年6月	福岡県直方市	屋根	10.0
5		福岡県古賀市	屋根	10.0
6		福岡県糟屋郡篠栗町	屋根	28.8
7	2012年7月	神奈川県綾瀬市	屋上	12.9
8	2012年8月	愛知県豊田市	屋根	41.2
9		愛知県豊田市	屋根	16.8
10		福岡県筑紫郡珂川町①	屋上	40.0
11		福岡県筑紫郡珂川町②	屋上	40.0
12		福岡県糟屋郡志免町①	屋上	41.0
13	2012年9月	福岡県糟屋郡志免町②	屋上	41.0
14		愛知県豊田市	屋根	23.0
15		茨城県神栖市	屋根	40.0
16		千葉県野田市	屋上	13.4
17		福岡県糟屋郡志免町	屋上	20.4
18		福岡県春日市	屋根	49.4
19	2012年10月	佐賀県三養基郡	駐車場	42.2
20		宮城県延岡市	空き地	46.0
21		愛知県みよし市	屋根	23.0
22	2012年11月	愛知県豊田市	屋根	11.5
23	2012年12月	愛知県豊田市	屋根	33.6
24		福岡県福岡市東区	屋根	6.0
25		愛媛県西条市①	屋根	33.0
26		愛媛県西条市②	屋根	16.2
27		愛媛県西条市③	屋根	33.0
28		愛媛県西条市④	屋根	10.5
29	2013年2月	福岡県大牟田市	屋根	48.0
30		福岡県うきは市	山林	300.8
31	2013年3月	福岡県久留米市	屋根	49.9
32		長崎県大村市	屋根	49.9
33		長崎県五島市浜町	空き地	35.5
34		福岡県八女市	屋根	79.9
35		佐賀県佐賀市	屋根	115.6
36		福岡県宗像市	山林	300.0

多摩川ソーラーシステムズ

駐車場設置



カーポート型PV発電システム



物流倉庫(SBSホールディングス)



マンション屋上設置



空き地【住宅地】



山林



ゴルフ倶楽部



発電所予定地



多摩川電子(100%子会社)





多摩川ソーラーシステムズ

■太陽光発電システム販売事業

■14年3月期 契約状況 (福岡営業所 2013年5月13日現在)

No	住所	容量[kWh]
1	長崎県五島市	1,911.0
2	岡山県和気郡	1,567.9
3	山口県下関市	1,547.9
4	福岡県宮若市	900.0
5	長崎県南島原市	987.3
6	福岡県福津市	308.8
7	福岡県宗像市	300.0
8	大分県日田市	146.8
9	佐賀県佐賀市	115.6
10	長崎県佐世保市	99.1
11	佐賀県多久市	81.1
12	福岡県八女市	79.9
13	福岡県豊前市	49.9
14	長崎県大村市	49.9

No	住所	容量[kWh]
15	福岡県久留米市	49.9
16	宮崎県宮崎市	49.9
17	長崎県南島原市	49.0
18	山口県下関市	49.0
19	長崎県五島市	40.0
20	長崎県五島市	35.0
21	佐賀県伊万里市	987.3
22	宮崎県児湯郡	49.0
23	宮崎県児湯郡②	49.0
24	福岡県福岡市	30.6
25	福岡県北九州市	28.5
26	長崎県五島市	24.1
27	福岡県福岡市	21.6
28	宮崎県宮崎市	10.0

工事着工の現場画像 (契約済み)



■14年3月期 計画

事業活動 Point

■太陽光システム発電販売事業

1. 周辺事業収益の取組み
保守メンテナンス(洗浄・点検・計測)事業部の発足準備
2. 「少数精鋭のEPC※体制(現在6名)の継続」と「提案機会の創出」
メガソーラーの導入候補先企業のご紹介・提案機会を可能にする外部ネットワークの構築
3. 認知度向上
製品の納期後に「弊社の広告看板」の設置。見学会の開催。

※EPC:設計(Engineering)・調達(Procurement)・建設(Construction)の3つプロジェクトマネージャー



Green Rush Project

New 2012年7月から事業準備開始

■太陽光発電所(メガソーラー)事業



■サポート事業からプレーヤー(自社運営)企業へ挑戦

- 【1】太陽光発電システム販売の短期間での高実績
- 【2】当社課題である「市況影響型の収益構造」の解決
「電力全量買取制度」20年間のストック型ビジネス
- 【3】日本の再生可能エネルギー普及に一躍を担う

2013年1月30日

■資金調達の募集概要 【総額 876百万円】

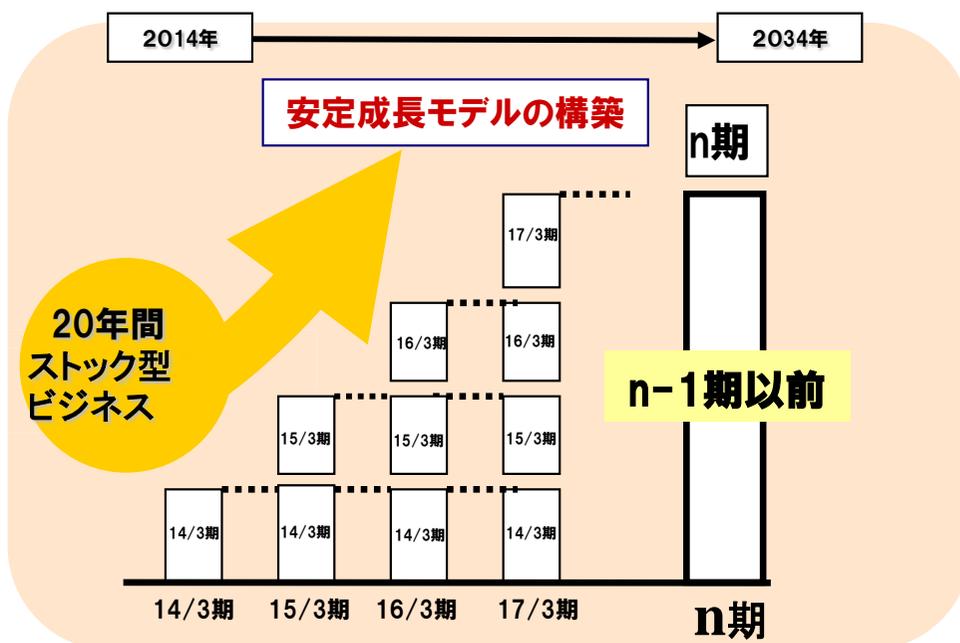
	第三者割当増資	新株予約権
(1)払込期日	2013年1月30日	2013年1月30日
(2)発行済株式数	2,136,000株	
(3)新株予約権の総数		4,843,000株
(4)払込金額	1株につき 金130円 277百万円	1株につき 金150円 770百万円
(5)調達金額	131百万円	770百万円
(6)手取り取得額	120百万円	756百万円

■資金使途

単位: 切捨て	下関発電所	五島列島発電所
モジュール・架台代金	160百万円	210百万円
電気設備	62百万円	145百万円
工事代金	15百万円	150百万円
構築物		35百万円
その他経費	25百万円	30百万円
合計	262百万円	570百万円

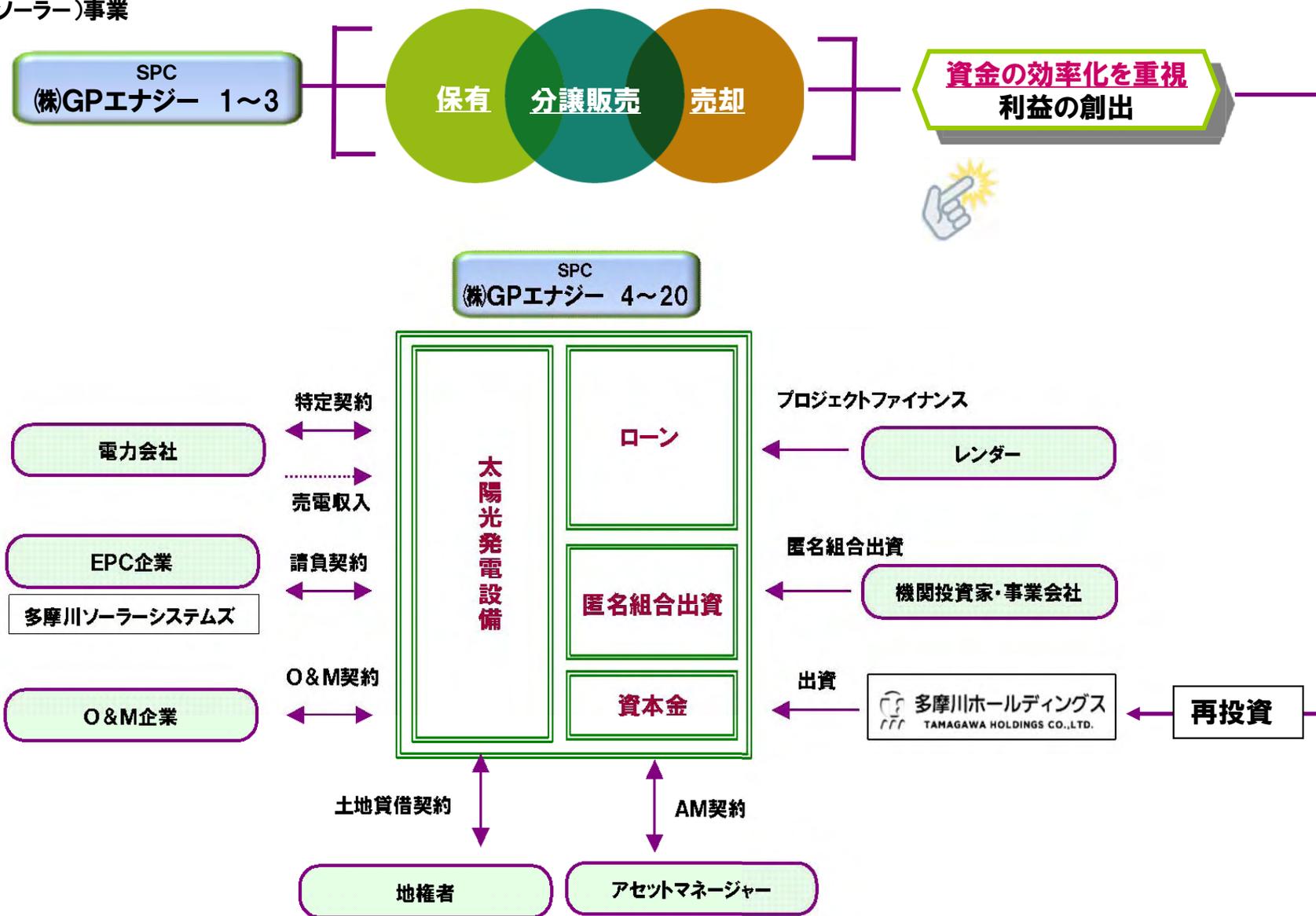


	下関発電所	五島列島発電所	ミッションバレー発電所
場所・面積	山口県下関市 24,081m ²	長崎県五島市 23,936m ²	福岡県宮若市 29,097m ²
発電出力	1.5Mw	1.9Mw	1.9Mw
売電価格 (1kWh当たり)	42円	42円	42円
契約概要	5年間土地賃借契約並びに その後の土地売買予約契約	20年間の土地賃借契約	21年間の土地賃借契約
売電開始予定	14/3期 第2Q	14/3期 第4Q	14/3期 第4Q

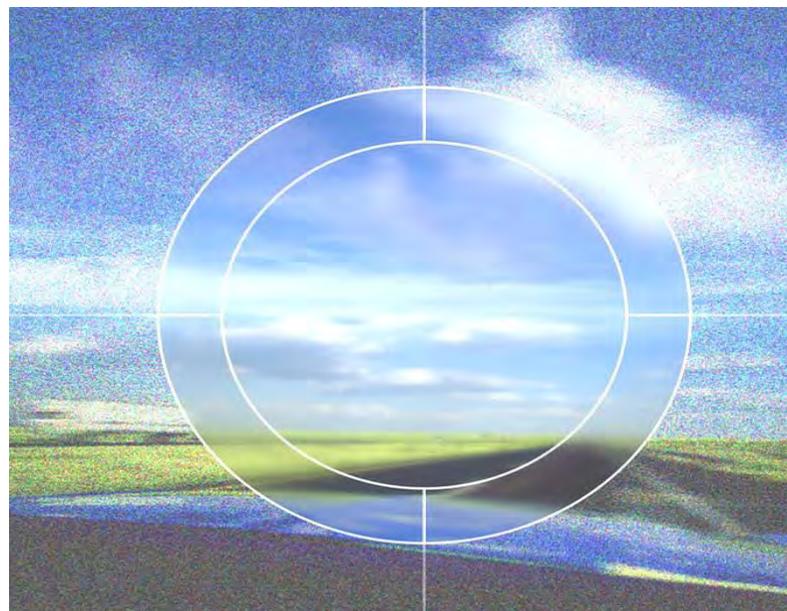


New

■太陽光発電所(メガソーラー)事業



※EPC:設計(Engineering)・調達(Procurement)・建設(Construction)の3つプロジェクトマネージャー
 ※O&M契約(Operation & Maintenance) 操業・保守等の業務委託契約



TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

株式会社多摩川ホールディングス
ir@tmex.co.jp



東京オフィス: 〒105-0013 東京都港区浜松町1-6-15 浜松町プレイス
TEL. 03-6435-6933 FAX 03-6435-6934

本資料は、2013年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2013年5月13日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

